



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月31日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 四半期報告書提出予定日 2023年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	19,658	8.6	2,536	5.4	2,687	7.2	1,724	16.7
2022年5月期第3四半期	18,096	4.2	2,407	67.8	2,506	57.9	1,477	80.7

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 1,785百万円(26.0%) 2022年5月期第3四半期 1,417百万円(12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	131.21	—
2022年5月期第3四半期	112.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	30,222	24,303	79.4
2022年5月期	30,923	23,363	74.6

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 23,988百万円 2022年5月期 23,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2023年5月期	—	35.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.6	3,600	1.1	2,300	2.2	174.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期3Q	13,153,293株	2022年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	7,339株	2022年5月期	7,268株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期3Q	13,145,980株	2022年5月期3Q	13,129,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。四半期決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類やマスク着用の考え方についての見直しが政府より順次発表され、経済活動と感染症対策の両立に向けたwithコロナへのシフトが引き続き進むとともに、行動制限の無い連休や大型イベント開催等の機会も増え、経済活動は正常化に向け緩やかな回復が続きました。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、2022年12月に日銀による金利政策変更の発表等を受け、日経平均株価は一時急落し26,000円を割り込み、25,000円台から29,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催が、対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業ではコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpretfy”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しており、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,658百万円（前年同四半期比1,561百万円増、同8.6%増）となりました。利益面については、営業利益は2,536百万円（同129百万円増、同5.4%増）、経常利益は2,687百万円（同181百万円増、同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,724百万円（同247百万円増、同16.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は13,660百万円（同590百万円増、同4.5%増）となりましたが、減価償却費や事業税の増加などにより、セグメント利益は1,630百万円（同207百万円減、同11.3%減）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入顧客数の増加に伴う売上の伸長や、金融商品取引法関連製品の翻訳が増加したことにより、売上高は5,730百万円（同42百万円増、同0.8%増）となりました。

・会社法関連製品

株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は2,816百万円（同133百万円増、同5.0%増）となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,175百万円（同390百万円増、同10.3%増）となりました。

・その他製品

株主優待関連等の売上が増加したことにより、売上高は937百万円（同23百万円増、同2.6%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は5,997百万円（同971百万円増、同19.3%増）となりました。

通訳事業では、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにあわせ、急速に普及した“interprefy”の活用をはじめとしたオンラインでの社内会議が定着し、海外出張や対面での会議が戻りつつある中、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増加し、売上目標を大きく上回りました。

翻訳事業においても、海外顧客の翻訳・ローカライズ案件が堅調に推移し、半導体関連、広報関連文書の受注が増加したことなどにより、前年同四半期を上回り伸長しました。

利益面では、売上の大幅な増加と一部の販売管理費のコスト削減効果や円安の影響もあり、前年同四半期に比べ大きく改善し、セグメント利益は440百万円（同308百万円増、同233.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて571百万円(3.4%)減少し、16,006百万円となりました。これは、現金及び預金が2,240百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,145百万円、仕掛品が399百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円(0.9%)減少し、14,216百万円となりました。これは、投資有価証券が166百万円増加し、のれんが157百万円、顧客関連資産が82百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて701百万円(2.3%)減少し、30,222百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,643百万円(26.6%)減少し、4,543百万円となりました。これは、賞与引当金が492百万円増加し、買掛金が1,082百万円、未払費用が1,119百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円(0.2%)増加し、1,375百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が75百万円増加し、長期借入金が102百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円(21.7%)減少し、5,919百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて939百万円(4.0%)増加し、24,303百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,724百万円の計上による増加と剰余金の配当841百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月8日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,296,495	12,536,662
受取手形及び売掛金	4,451,024	2,305,574
仕掛品	1,176,782	777,423
原材料及び貯蔵品	33,306	31,262
その他	630,589	361,008
貸倒引当金	△10,348	△5,830
流動資産合計	16,577,849	16,006,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391,834	3,404,022
減価償却累計額	△2,678,191	△2,713,990
建物及び構築物(純額)	713,643	690,031
機械装置及び運搬具	1,356,390	1,357,564
減価償却累計額	△1,142,490	△1,181,865
機械装置及び運搬具(純額)	213,899	175,698
土地	3,154,695	3,154,695
その他	831,524	849,981
減価償却累計額	△701,071	△727,018
その他(純額)	130,452	122,962
有形固定資産合計	4,212,691	4,143,388
無形固定資産		
のれん	2,319,818	2,162,682
顧客関連資産	881,059	798,459
ソフトウェア	2,042,568	2,050,111
ソフトウェア仮勘定	269,659	206,995
その他	385,597	356,677
無形固定資産合計	5,898,704	5,574,927
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,423	3,050,432
退職給付に係る資産	276,116	287,553
繰延税金資産	208,332	340,473
その他	876,195	822,020
貸倒引当金	△10,396	△2,530
投資その他の資産合計	4,234,671	4,497,948
固定資産合計	14,346,066	14,216,264
資産合計	30,923,916	30,222,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,097	782,232
短期借入金	106,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,884	137,846
リース債務	1,779	—
未払法人税等	449,856	594,327
未払費用	1,691,931	572,302
契約負債	1,154,452	1,093,948
賞与引当金	—	492,516
役員賞与引当金	49,060	29,900
その他	727,898	740,686
流動負債合計	6,186,960	4,543,760
固定負債		
長期借入金	191,956	89,331
長期末払金	1,118	74,816
繰延税金負債	633,854	668,364
役員退職慰労引当金	79,408	—
退職給付に係る負債	463,121	539,094
その他	3,751	3,751
固定負債合計	1,373,209	1,375,358
負債合計	7,560,169	5,919,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,432,688
利益剰余金	15,275,005	16,158,528
自己株式	△6,445	△6,594
株主資本合計	21,979,521	22,862,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,974	747,755
為替換算調整勘定	5,915	16,444
退職給付に係る調整累計額	448,708	361,508
その他の包括利益累計額合計	1,089,599	1,125,708
非支配株主持分	294,625	314,642
純資産合計	23,363,746	24,303,246
負債純資産合計	30,923,916	30,222,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	18,096,822	19,658,632
売上原価	10,379,761	11,559,560
売上総利益	7,717,060	8,099,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	275,569	280,713
運賃及び荷造費	136,325	130,187
貸倒引当金繰入額	3,926	△5,253
役員報酬	167,088	166,096
給料及び手当	2,415,882	2,448,973
賞与引当金繰入額	274,531	280,945
役員賞与引当金繰入額	25,761	29,900
退職給付費用	17,830	46,434
役員退職慰労引当金繰入額	6,296	7,158
福利厚生費	515,731	525,391
修繕維持費	95,359	94,137
租税公課	92,951	178,007
減価償却費	200,262	195,097
のれん償却額	157,135	157,135
賃借料	259,382	252,697
その他	665,997	775,076
販売費及び一般管理費合計	5,310,034	5,562,700
営業利益	2,407,025	2,536,371
営業外収益		
受取利息	99	95
受取配当金	47,987	55,695
為替差益	—	25,193
受取手数料	29,015	31,319
保険戻金	3,120	1,745
投資事業組合運用益	9,959	4,017
その他	37,897	47,558
営業外収益合計	128,079	165,623
営業外費用		
支払利息	3,303	1,848
売上割引	7,584	7,000
為替差損	16,781	—
その他	951	5,230
営業外費用合計	28,621	14,078
経常利益	2,506,484	2,687,916

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,881	7,979
特別利益合計	11,881	7,979
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	2,429	1,587
投資有価証券評価損	55,547	5,453
為替換算調整勘定取崩損	—	1,059
特別損失合計	58,180	8,101
税金等調整前四半期純利益	2,460,185	2,687,794
法人税、住民税及び事業税	817,454	1,040,079
法人税等調整額	120,577	△101,570
法人税等合計	938,031	938,508
四半期純利益	1,522,154	1,749,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,342	24,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,812	1,724,866

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,522,154	1,749,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,617	112,470
為替換算調整勘定	1,189	11,436
退職給付に係る調整額	△121,805	△87,200
その他の包括利益合計	△104,999	36,706
四半期包括利益	1,417,155	1,785,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372,760	1,760,975
非支配株主に係る四半期包括利益	44,394	25,016

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は2022年7月8日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2022年8月26日開催の第85回定時株主総会(以下、「本総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議しております。

また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることを本総会で決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額として74,816千円を「長期未払金」に、2,188千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,688,300	—	5,688,300	—	5,688,300
会社法関連製品	2,683,088	—	2,683,088	—	2,683,088
I R関連製品	3,784,816	—	3,784,816	—	3,784,816
その他製品	914,272	—	914,272	—	914,272
通訳・翻訳事業	—	5,026,342	5,026,342	—	5,026,342
顧客との契約から生じる 収益	13,070,479	5,026,342	18,096,822	—	18,096,822
外部顧客への売上高	13,070,479	5,026,342	18,096,822	—	18,096,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	304,073	305,456	△305,456	—
計	13,071,862	5,330,416	18,402,278	△305,456	18,096,822
セグメント利益	1,838,133	132,410	1,970,544	436,481	2,407,025

(注) 1. セグメント利益の調整額436,481千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△2,022,112千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益2,458,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,730,967	—	5,730,967	—	5,730,967
会社法関連製品	2,816,915	—	2,816,915	—	2,816,915
I R関連製品	4,175,008	—	4,175,008	—	4,175,008
その他製品	937,922	—	937,922	—	937,922
通訳・翻訳事業	—	5,997,819	5,997,819	—	5,997,819
顧客との契約から生じる 収益	13,660,813	5,997,819	19,658,632	—	19,658,632
外部顧客への売上高	13,660,813	5,997,819	19,658,632	—	19,658,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	637,718	639,343	△639,343	—
計	13,662,439	6,635,537	20,297,976	△639,343	19,658,632
セグメント利益	1,630,228	440,902	2,071,131	465,240	2,536,371

(注) 1. セグメント利益の調整額465,240千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△949,288千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,414,528千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。